

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年11月5日

上場会社名 地盤ネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6072 URL http://jibannet.co.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）山本 強
 問合せ先責任者（役職名）取締役CFO兼管理本部長（氏名）齊藤 福光（TEL）03(6265)1834
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期第2四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,067	76.0	337	120.6	338	121.7	200	130.1
25年3月期第2四半期	606	—	153	—	152	—	87	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第2四半期	18	44	17	24
25年3月期第2四半期	8	88	—	—

（注）平成25年3月期第2四半期においては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,294	—	971	—	—	75.0
25年3月期	1,032	—	802	—	—	77.7

（参考）自己資本 26年3月期第2四半期 970百万円 25年3月期 802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年3月期	—	—	—	8 00	8 00	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	8 00	8 00	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,426	74.5	677	82.3	677	89.0	405	89.1	36	75

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	11,019,600株	25年3月期	10,802,000株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	一株	25年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	10,859,189株	25年3月期2Q	4,900,000株

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため期末発行済株式数及び期末自己株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融経済政策による円安や株式市場の改善等を背景に、企業業績や個人消費の一部に持ち直しが見られるようになり、人々の経済・物価に関する期待は好転しております。

当社の事業領域にかかわる住宅市場におきましては、住宅ローン金利や住宅価格の先高感、景況感の改善等を背景に、新設住宅着工戸数が前年比増加傾向となっております。

このような環境の下、当社では地盤業界の見える化を目指し、「地盤セカンドオピニオン」に留まらず、「地盤インスペクター」「地盤ロングライフ補償」を新たに加えた地盤業界の見える化4STEPにより、消費者の不利益を解消し、消費者が長期間、安心して住宅に住み続けることができる「地盤安心住宅システム」の提供をしております。

これらの取り組みにより、新規顧客獲得と既存顧客の掘り起こしに注力した結果、取引企業数並びにサービス利用件数は過去最大となり、業績目標を達成することができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,067,271千円、営業利益は337,885千円、経常利益は338,279千円、四半期純利益は200,281千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ262,198千円増加し、1,294,954千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産は1,230,418千円となり、前事業年度末と比べ222,291千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が101,837千円、受取手形及び売掛金が115,274千円がそれぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産は64,535千円となり、前事業年度末に比べ39,907千円増加いたしました。これは主にリース投資資産が30,992千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は合計で323,860千円となり、前事業年度末と比べ93,611千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が27,627千円、リース債務が34,465千円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は971,094千円となり、前事業年度末と比べ168,587千円増加いたしました。これは、利益剰余金が157,073千円増加したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は643,995千円（前事業年度比18.8%増）となり、前期末より101,837千円増加しました。

各キャッシュフローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は、139,957千円（前年同期使用した資金は22,586千円）となりました。これは税金等調整前当期純利益が185,678千円増加したことによる資金の増加と売上債権が13,644

千円増加し、法人税等の税金の支払110,370千円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は10,966千円（前年同期比7.0%減）となりました。これは主に、敷金の差入7,986千円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は27,152千円（前年同期得られた資金は40,602千円）となりました。これは主に、株式の発行による収入10,880千円、短期借入による収入10,000千円、配当金の支払43,022千円による資金の減少によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期は、3社共同開発した半自動地盤測定機（Ground Pro）による高精度の地盤調査の実施、地盤インスペクターの派遣による改良工事物件の地盤補償提供拡大により、「地盤安心住宅システム」を中核としたサービスを展開し、利用件数の増加及び収益の拡大を図って参ります。当期の業績につきましては、売上高2,426,488千円、営業利益677,579千円、経常利益677,786千円、当期純利益405,858千円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

子会社の設立について

当社は、平成25年6月12日開催の定時取締役会において、子会社設立に関する詳細を決議いたしました。

(1) 設立の目的

当社は、成長著しいアジア地域においても事業拡大を目指しておりますが、アジアにおける住宅地盤関連情報の収集及び各種マーケティング活動を推進する目的で、ベトナムに子会社を設立することといたしました。

(2) 子会社の概要

- ・商号 JIBANNET ASIA CO., LTD.
- ・所在地 ベトナム国ホーチミン市内
- ・設立年月日 平成25年11月（予定）
- ・事業内容 住宅地盤関連情報の収集及び各種マーケティング活動
- ・資本金 20億 VND（約10百万円）
- ・出資比率 当社100%

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,157	643,995
受取手形及び売掛金	418,310	533,584
仕掛品	5,342	7,713
貯蔵品	994	743
前払費用	33,539	18,981
その他	18,735	32,255
貸倒引当金	△10,954	△6,855
流動資産合計	1,008,127	1,230,418
固定資産		
有形固定資産	3,293	3,714
無形固定資産	13,147	13,694
投資その他の資産		
その他	8,850	49,709
貸倒引当金	△663	△2,581
投資その他の資産合計	8,187	47,127
固定資産合計	24,628	64,535
資産合計	1,032,755	1,294,954
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,558	57,385
短期借入金	—	4,990
未払法人税等	111,200	138,827
賞与引当金	8,721	12,571
その他	54,768	75,620
流動負債合計	230,248	289,394
固定負債		
リース債務	—	34,465
固定負債合計	—	34,465
負債合計	230,248	323,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,862	477,302
資本剰余金	—	5,440
利益剰余金	330,644	487,718
株主資本合計	802,507	970,460
新株予約権	—	633
純資産合計	802,507	971,094
負債純資産合計	1,032,755	1,294,954

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	606,315	1,067,271
売上原価	263,704	433,065
売上総利益	342,611	634,205
販売費及び一般管理費	189,410	296,320
営業利益	153,200	337,885
営業外収益		
受取利息	29	65
その他	46	349
営業外収益合計	75	415
営業外費用		
支払利息	666	21
その他	8	—
営業外費用合計	675	21
経常利益	152,601	338,279
税引前四半期純利益	152,601	338,279
法人税等	65,578	137,997
四半期純利益	87,022	200,281

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	152,601	338,279
減価償却費	1,308	2,311
株式報酬費用	—	633
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,058	3,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,582	△2,180
受取利息	△29	△65
支払利息	666	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,629	△115,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	158	△2,119
前払費用の増減額 (△は増加)	13,972	14,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,529	1,826
未払金の増減額 (△は減少)	△7,155	12,647
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,286	△3,349
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△39,037
リース債務の増減額 (△は減少)	—	42,889
その他	6,662	△4,706
小計	55,381	250,283
利息の受取額	29	65
利息の支払額	△666	△21
法人税等の支払額	△77,330	△110,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,586	139,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119	△1,122
無形固定資産の取得による支出	△11,070	△1,657
敷金の差入による支出	△600	△7,986
その他	—	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,789	△10,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△103,336	△5,010
長期借入金の返済による支出	△6,062	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	10,880
配当金の支払額	—	△43,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,602	△27,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,225	101,837
現金及び現金同等物の期首残高	255,348	542,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	261,574	643,995

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年11月5日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。
当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

①分割の方法

平成25年11月30日を基準日として、同日の最終株主名簿の記載又は記載された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割の日程

基準日 平成25年11月30日

効力発生日 平成25年12月1日

③分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 11,019,600株

今回の分割により増加する株式数 11,019,600株

株式分割後の発行済株式総数 22,039,200株

株式分割後の発行可能株式総数 78,400,000株

④その他

当四半期累計期間の期首に分割が行われたと仮定した場合における当四半期累計期間の1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。

当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9円22銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円62銭